年　　組　名前：

線状降水帯予測１年 精度課題だが

外れても大雨、警戒を

気象庁が、局地的な豪雨をもたらす線状降水帯の発生可能性を約12～6時間前に伝える「半日前予測」を始めてから1日で1年となった。早期の避難準備につなげてもらうのが狙いだが、的中率はまだ低く、予測範囲がブロック単位で広いのも課題だ。ただ、外れても結果的に降雨量が多くなるケースが大半で、担当者は「予測が出たら、大雨の可能性があると心構えをしてほしい」と呼びかけている。

守る命

線状降水帯は、発達した積乱雲が次々と生まれ線状に連なる降水域で、海上の水蒸気や陸上の湿度などが複雑に関係して予測が難しい。精度が低いにもかかわらず気象庁が半日前予測に踏み切ったのは、2015年の関東・東北豪雨や18年の西日本豪雨など、線状降水帯が原因の大きな災害が近年増えているためだ。

昨年は7～9月に計13回、九州北部や南部、中四国などに半日前予測を出した。うち予測範囲に線状降水帯が発生したのは3回。発生したのに予測がなかった「見逃し」も11回中8回あった。

一方、予測が外れても大雨になったケースは多い。線状降水帯の発生は「降水域の形」や「面積」といった基準を満たさなければならないが、「3時間降水量150㍉以上」の基準のみに着目すると、降水帯の発生に至らなくても「150㍉以上」が2回、「140～150㍉」が2回あった。

観測体制を強化し精度向上を目指す気象庁は今年3月、新たなスーパーコンピューターも導入。現在「九州北部」などの予測範囲を、24年に都道府県単位、29年からは市町村単位にする方針だ。

気象庁が発表する線状降水帯の情報には半日前予測の他に、発生を伝える「顕著な大雨に関する気象情報」がある。21年から始め、今年5月25日からは30分早く発表する新たな運用も始めた。担当者は「半日前予測は『もしかしたら』と準備を促す、顕著な大雨は既に危険という『念押し』の情報。適切な避難行動につなげてほしい」と話している。

2022年の線状降水帯「半日前予測」の結果

※気象庁による		予測範囲	線状降水帯発生
7月	15日	九州北部	×
	〃	九州南部・奄美	×
	18～19日	九州北部	○
	〃	九州南部・奄美	×
8月	12～13日	東　海	×
9月	3～4日	沖　縄	×
	5～6日	九州北部	×
	17～19日	九州北部	○
	〃	九州南部・奄美	○
	〃	四　国	×
	18～19日	中　国	×
	〃	近　畿	×
	19～20日	東　海	×

（2023 年 6 月 1 日付 山梨日日新聞 20 面）

問1 気象庁が始めて、1年が経過した「半日前予測」とは、どのような予測ですか。

問2 半日前予測を始めた「狙い」と、今後の「課題」を答えてください。

・狙い：

・課題：

問3 あなたが住んでいる地域に、線状降水帯発生の可能性が発表された場合に、どのような対策と対応が必要だと考えますか。

教育目的以外の無断転載 複製および頒布は禁止します
Copyright © 2023 山梨日日新聞社 THE YAMANASHI NICHINICHI SHIMBUN.